

真下 紀子

はつらつ道政レポート324号 2020年3月8日発行

新型コロナ感染拡大防止を

道議団が知事に緊急要望



新型コロナウイルスによる感染が拡大し、道内で陽性反応者が増加している事態を受け、日本共産党道議団は2月18日、感染拡大の防止、的確な検査と治療を行う体制を早期に確立するよう鈴木直道知事に緊急要望を行いました。

実態に応じた検査・治療を

真下紀子団長は、他県に比べて道の情報提供が不十分だったと指摘。過度な不安を招くことのないよう道民への正確な情報公開と提供を行うことを求めました。

新型コロナウイルス感染を判定するPCR検査体制の抜本的拡充、患者の実態に応じた対応での検査・治療、重症度に応じた的確な治療

体制の確立、医療従事者への感染が広がっており、院内感染予防はもとより相互感染の予防の徹底の通知、陽性反応により長期間隔離を余儀なくされた場合の休日・賃金補償の検討、経済への影響実態調査の実施と支援体制強化などを求めました。

橋本彰人保健福祉部長は「感染拡大の防止が何より大事。できる限りの情報を提供し、道民の不安を解消していく」と答えました。

公立公的医療機関が重要

真下議員は、道民生活への影響で、保育園、幼稚園、学校と社会福祉施設の感染予防に万全の対策を求めました。また、17日の佐藤嘉大教育長への要請でも指摘した受験生と、欠席した児童・生徒に不利益が生じないよう万全の対応をとってほしいと要請

真下議員は、「現在の状況はすでに市中感染の状況であり、今後爆発的に感染が拡大する恐れがあります。現在、道内にある感染症に対応したベッドは94床しかありません。医療提供体制をしっかりとるために、公立・公的医療機関の役割が重要です。道は、人命救助最優先で、適切な治療を行い重症化を防ぐために、各市町村と連携を強める必要があります」とのべています。「感染拡大や混乱を防ぐために、道民に対して迅速で正確な情報を発信、提供した上で、予防や感染が疑われた際の医療機関の『受診ルール』の徹底などに協力してもらうことが重要になってくる」と話します。

特に重症化の恐れがある持病のある方や免疫力が低下している方に配慮し、命を守りさらなる感染拡大を防ぐために、道議団としても全力を尽くすため、共産党北海道委員会に対策本部を設置しました。真下議員は副本部長として奮闘します。

教員の変形労働時間制

「押しつけやめて」道教育長に要望

2月18日、共産党道議団（真下紀子団長）は、教員の長時間労働の解消、教育施策の拡充を求めて佐藤嘉大教育長に要望しました。

慢性的な教員不足による長時間労働。現場の教員からは、長時間労働でゆとりある対応ができないとの悩みが訴えられています。ただちに改善しなければ、子どもたちの可能性を閉ざしかねないほど教育現場は深刻な状況となっています。

ところが、安倍政権は、1日8時間の原則を破り、1年単位で勤務時間を調整・延長する「変形労働時間制」を可能にする法律を強行しました。来年度から制度を運用する構えですが、道の条例制定や学校への導入は、完全選択制になっています。

真下議員らは、昨年暮れの記者会見で、佐藤教育長は「北海道は教員の成り手が不足している」「変形労働時間制イコール労働時間が減ると思っているわけではない」と発言していたと指摘し、「道教委として導入すべきでない。現場の声を聞き、道教委が押し付けることのないよう求めたい」と強調しました。

佐藤教育長は「時間外労働の縮減なくして変形労働時間はあり得ない。今年1年かけて意見交換していきたい」と答えました。



地域医療は命の要

医療機関・自治体・住民と懇談

日本共産党道議団は、2月6日～8日まで、厚生労働省の公立・公的医療機関「再編・統合」リストで、名指しされた医療機関を訪問し、地域医療が果たしている役割を調査しました。

透析に片道一時間半

厚労省は昨年9月、医療機関の再編・統合の議論を加速させようと「診療実績が少ない」「類似かつ近接の医療機関の存在」等を基準に、対象リストを公表しました。

弟子屈の摩周厚生病院は、町内で唯一の人工透析対応病院。再編統合されれば、最寄りの医療機関は1時間30分以上離れた釧路市まで週3回通院しな



ればならなくなります。

厚労省は「近接」の定義を「車で20分以内」というものですが、地域の実情とも全く乖離しています。

厚労省の機械的な評価に憤り

厚労省が唐突に医療機関を名指したことに自治体からは戸惑いと憤りが寄せられています。芽室町は急性期病床に加え、療養病床を併設した病床再編を実施、広尾町は医師確保のため、独立行政法人化を始めたばかりです。村瀬優広尾町長は、自治体の取り組みを顧みない厚労省の機械的な評価に憤り、医師・看護師確保に支障が出ると強い懸念を示しました。

標茶町の佐藤吉彦町長は、標茶町立病院は、町内で唯一の24時間救急受け入れ病院で「何かあれば町立病院」と町民の信頼も厚いと言います。「厳しい状

国へ提言

持続的な鉄道網の確立へ

道、8路線への新たな支援スキーム国に求める

道は、国に実効ある支援を求めるため、提言を取りまとめ、法改正はもとより、様々な事業展開、制度改正などによって、JR北海道が将来にわたって安定的収入を確保できるよう国に求めるとしています。

真下議員は、地方路線維持のために国がJRに支援する新たな支援スキームとすべきとのべ、道の指針に重要性が盛り込まれた上川・十勝圏域をつなぐ根室線について、復旧を選択肢に道としての姿勢を示すべきとただしました。道は地域と議論を尽くすとのべるだけで、廃線ありきの姿勢を変えようとしません。

唐突な旭川までの新幹線延伸

新函館まで開通した北海道新幹線は札幌開業まで、年間100億円近い赤字が続き、改善の見通しが無い中、唐突に旭川までの延伸を要望項目に追加しました。真下議員は、「札幌延伸効果は、いくらの運賃で何人乗車して、経営分岐点がどうなるのかも示されていません。黒字の根拠が示されない中、旭川への延伸は議論の分かれるところ。路線維持を求めるための緊急不可欠な国への提言に、旭川までの新幹線延伸をもりこむべきでない」と主張しました。

利用評価に新型コロナの影響

新型コロナウイルスの影響で、JRの利用者が激減しています。国が行うアクションプランの評価にあたっては配慮を求めるべきと提案した真下議員。交通政策局次長は、十分考慮を求めていきたいと答えました。



新型コロナウイルス対策に全力

道議団 道庁前宣伝

真下議員らは、新型コロナウイルスの対応に追われ、昼夜分かたぬ勤務をこなしている職員の奮闘をねぎらいました。「ありがとう」と声をかけ、「しんぶん赤旗」3・4月号外を受け取る職員が相次ぎました。



真下議員は、公立公的病院の再編統廃合問題にふれ、新型コロナウイルス対策で重要な役割を果たしている病院をなくし、地域住民の命や健康を守るのか、厳しく問われている」と指摘。シンガポールや香港政府の財政措置に比べて桁違いに少ない日本政府の対応を批判。国民の命より政権維持を優先する安倍政権を一刻も早く終わらせ、国民の声が届き、命と健康を大切にす新しい政府をつくるために力を尽くします」と表明しました。

況だが病床はなくせない診療の現状体制は維持していきたい。後ろ向き対応はしない」と強調しました。

命の差別あつてはならない

芽室町と広尾町では、患者・住民との懇談会を開き、要望を聞きました。

芽室町は帯広市の隣町です。しかし、住民は「帯広までバスで30分以上。しかも数時間に1本のバスで

は通院は1日かかり」「免許を返納したら病院に行けなくなる」と。公立芽室病院が住民にとってなくてはならない医療機関だと訴えます。

真下議員は「地方だから不便が当たり前となり、命が助けられないことがあつてはなりません。命が差別されず、ずっと地域で住み続けられるため、私たちも全力で頑張ります」と表明しました。